

議案第 1 号

地域手当に関する規則の一部改正について

平成30年 4 月 6 日提出 岩手県人事委員会 委員長 熊谷 隆司

第 1 趣旨

平成30年 4 月 1 日から職員を派遣している一橋大学大学院が所在する東京都国立市について、地域手当の支給地域に加えるよう知事から内申があったことから、当該地域を地域手当の支給地域に加えようとするもの。

第 2 規則案の内容

支給地域及び支給区分に国立市を加えること。（第 2 条及び第 3 条関係）

第 3 施行期日等（附則関係）

この規則は、公布の日から施行し、この規則による改正後の地域手当に関する規則の規定は、平成30年 4 月 1 日から適用する。

地域手当に関する規則の一部を改正する規則をここに公布する。

平成30年 月 日

岩手県人事委員会
委員長 熊谷隆司

岩手県人事委員会規則第 号

地域手当に関する規則の一部を改正する規則

地域手当に関する規則（昭和43年岩手県人事委員会規則第10号）の一部を次のように改正する。

改正前	改正後
<p>（支給地域）</p> <p>第2条 給与条例第28条の2第1項及び給与等条例第23条の2第1項に規定する人事委員会規則で定める地域は、東京都の特別区、豊田市、大阪市、府中市、名古屋市、多賀城市、福岡市、仙台市及び札幌市に属する地域とする。</p> <p>（支給区分）</p> <p>第3条 給与条例第28条の2第2項各号及び給与等条例第23条の2第2項各号に規定する地域手当の級地は、次の各号に掲げる区分に応じ、当該各号に定めるとおりとする。</p> <p>（1）・（2） [略]</p> <p>（3） 3級地 府中市及び名古屋市に属する地域</p> <p>（4）～（6） [略]</p>	<p>（支給地域）</p> <p>第2条 給与条例第28条の2第1項及び給与等条例第23条の2第1項に規定する人事委員会規則で定める地域は、東京都の特別区、豊田市、大阪市、府中市、<u>国立市</u>、名古屋市、多賀城市、福岡市、仙台市及び札幌市に属する地域とする。</p> <p>（支給区分）</p> <p>第3条 給与条例第28条の2第2項各号及び給与等条例第23条の2第2項各号に規定する地域手当の級地は、次の各号に掲げる区分に応じ、当該各号に定めるとおりとする。</p> <p>（1）・（2） [略]</p> <p>（3） 3級地 府中市、<u>国立市</u>及び名古屋市に属する地域</p> <p>（4）～（6） [略]</p>
<p>備考 改正部分は、下線の部分である。</p>	

附 則

この規則は、公布の日から施行し、この規則による改正後の地域手当に関する規則の規定は、平成30年4月1日から適用する。

地域手当に関する規則の一部改正について

1 改正の趣旨

今般、知事から、一橋大学大学院への職員派遣に伴って**東京都国立市を地域手当の支給地域に加えるよう内申**があったことから、所要の改正をしようとするものである。

【経緯等】

- ① これまで、知事部局職員の大学院への派遣については、岩手県立大学や政策研究大学院大学への派遣が行われてきたが、今般、一橋大学大学院からの案内もあり、同大学院の公共法政プログラムの履修が職員の能力向上に有益であるとの判断から、30年度の定期人事異動の一環として同大学院への職員派遣を行うこととされたところ。
- ② 本来であれば平成29年度中に規則改正されるよう内申すべきところ、人事委員会への内申が遅れたもの。

2 地域手当の概要

(1) 支給対象職員（原則）

地域手当は、当該地域における民間の賃金水準を基礎とし、当該地域における物価等を考慮して人事委員会規則で定める地域に在勤する職員に支給する。

(2) 支給月額

（給料＋給料の特別調整額＋扶養手当）の月額 × 支給割合

(3) 支給割合

支給区分	支給地域（勤務公署）	支給割合
1 級地	東京都特別区（東京事務所、駐在等）	20%
2 級地	豊田市（㈱トヨタ自動車派遣）、大阪市（大阪事務所）	16%
3 級地	府中市（警察庁警察大学校）、 国立市（一橋大学） 、名古屋市（名古屋事務所）	15%
4 級地	※ 勤務公署がないため規定していない	12%
5 級地	多賀城市（東北管区警察学校）、福岡市（福岡事務所）	10%
6 級地	仙台市（警察本部、仙台市駐在）	6 %
7 級地	札幌市（札幌養護学校）	3 %

※ 本県の支給地域等については、人事院規則九一四九（地域手当）の別表第一に規定する支給地域区分に準じて定めているもの。

3 改正内容

国立市を地域手当の支給地域（3級地）に追加すること（第2条及び第3条関係）

4 施行期日

公布の日から施行し、平成30年4月1日から適用する。

5 その他

各任命権者に対し、注意喚起の文書を発出することとする。